

2019年3月期 決算短信

2019年5月27日

会社名 岡三にいがた証券株式会社
 本社所在地 新潟県長岡市大手通1丁目5番地5
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 金井 政則
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営戦略部・人事部担当 (氏名) 小森 卓 TEL 0258-35-0290
 定時株主総会開催予定日 2019年6月21日 配当金支払開始予定日 2019年6月24日

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の業績 (2018年4月1日~2019年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	2,704	△23.6	2,687	△23.6	47	△93.8	380	△64.7	255	△66.2
2018年3月期	3,538	9.6	3,515	9.6	770	46.4	1,076	39.4	754	18.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
2019年3月期	46.52	—	1.4	1.4	1.8
2018年3月期	137.47	—	4.5	3.9	21.8

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
2019年3月期	27,439	17,633	64.3	3,211.95
2018年3月期	28,878	17,649	61.1	3,214.87

(参考) 自己資本 2019年3月期 17,633百万円 2018年3月期 17,649百万円

2. 配当の状況

(基準日)	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	—	—	10.00	10.00	54	7.3	0.3
2019年3月期	—	—	—	8.00	8.00	43	17.2	0.2
2020年3月期 (予想)								

(注) 2020年3月期の配当予想額は未定であります。

3. 2020年3月期の業績予想 (2019年4月1日~2020年3月31日)

当社の主たる事業は金融商品取引業であり、業績は相場環境の変動の影響を受ける状況にあります。
 この事業の特性に鑑み業績予想を行うことは困難であるため、業績予想は行っておりません。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数	2019年3月期	6,991,000株	2018年3月期	6,991,000株
② 期末自己株式数	2019年3月期	1,501,060株	2018年3月期	1,501,060株
③ 期中平均株式数	2019年3月期	5,489,940株	2018年3月期	5,489,940株

※ 決算短信は監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

「3. 2020年3月期の業績予想」に記載のとおり、業績予想が困難であるため、2020年3月期の配当予想額は未定であります。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 利益配分に関する基本方針および当期の配当	3
2. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 会社の対処すべき課題	4
3. 財務諸表および主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) 財務諸表作成のための基本となる重要な事項	10
(6) 表示方法の変更	10
(7) 財務諸表に関する注記事項	11
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	11
4. その他	12
(1) 受入手数料	12
(2) トレーディング損益	12
(3) 自己資本規制比率	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、景気拡大基調を維持したものの、年度後半に掛けては減速の動きがみられました。労働市場では改善が続きましたが、世界経済の減速懸念や相次ぐ自然災害が消費者マインドの重しとなり、個人消費は鈍い動きに終始し、消費者物価の上昇率も前年同比1%前後での推移が続きました。また、米中貿易摩擦や中国経済減速の影響は、わが国の輸出や生産活動にも影響を及ぼしました。他方、訪日外国人の増加によるホテル建設需要等で全国基準地価が27年ぶりに上昇するなど、明るい動きもみられました。

国内の景気指標が斑模様となり、力強さに欠ける状況が続いたことから、日本銀行は金融緩和姿勢を維持しました。日本銀行が7月の金融政策決定会合で10年国債利回りの変動幅拡大を容認したことから、10年国債利回りは一時0.155%まで上昇する場面もありましたが、年度末に掛けては再びマイナス圏へと沈み、年度を通しては概ね日本銀行が操作目標とするゼロ%近辺での横ばい推移となりました。

このような環境のなか、日経平均株価は年度当初は22,000円～23,000円を中心としたレンジ相場が続きましたが、夏場以降は良好な米国経済を背景にドル円相場が1ドル＝114円台まで円安ドル高が進行したことや、自民党総裁選を控えた政策期待などを受けて、10月初旬には24,448円と約27年ぶりの高値を付けました。しかし秋口以降、米中貿易摩擦の長期化などによる世界景気の減速懸念が意識されるなかで米連邦準備制度委員会（FRB）が利上げ継続姿勢を示したことが発端となり、米国市場が先導する形で主要国の株式市場は大きく下落し、日経平均株価も年末には一時19,000円を割り込む場面までありました。また、こうした株式市場の波乱を受けて、為替市場でもリスク回避の動きが強まり、年始の取引では一時1ドル＝104円台、1ユーロ＝118円台を付けるなど急激な円高進行に見舞われました。その後は年度末に掛けて、3月末の交渉期限を控え混乱を深める英国のEU離脱問題への懸念が燦る反面、米国の利上げ停止観測や米中貿易交渉の進展期待などを受けて、主要国の株式市場は徐々に落ち着きを取り戻し、値を戻す展開となりました。日経平均株価も早々に2万円台を回復し、21,205円81銭まで上昇して年度末の取引を終えました。また、為替市場でも、過度な円高水準を修正する動きとなり、年度末は1ドル＝110円台後半、1ユーロ＝124円台半ばで取引を終えました。

このような状況のもと、当社では外国株式資産純増など外国株式強化への取組みを行ったほか、証券コンサルティング部創設による休眠顧客活性化や新規開拓強化などの基盤強化への取組みを展開しました。

以上の結果、当事業年度の経営成績は、営業収益27億4百万円（前年度比76.4%）、純営業収益26億87百万円（同76.4%）となりました。販売費・一般管理費は26億40百万円（同96.2%）となり、経常利益3億80百万円（同35.3%）、当期純利益2億55百万円（同33.8%）となりました。

① 受入手数料

受入手数料の合計は24億87百万円（前年度比79.8%）となりました。内訳は次の通りです。

委託手数料

東証の一日平均売買高は株数で18億49百万株（前年度比80.1%）、売買代金で3兆512億52百万円（同95.0%）となりました。当社の委託売買高は株数で77百万株（同51.6%）、金額で1,424億22百万円（同67.7%）となり、当社の株式委託手数料は12億95百万円（同70.1%）となりました。

上場投資信託の委託手数料を含めた委託手数料の合計は13億39百万円（同71.1%）となりました。

引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料につきましては、1百万円（前年度比80.4%）となりました。

募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料

募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料につきましては、投資信託の取扱いによるものがその大半を占めています。

当事業年度は、日本を含む世界のIoT関連企業の株式に投資するファンドや、AI（人工知能）の進化・普及により業績拡大が期待される企業に投資を行うファンド等の販売が堅調だったほか、機関投資家向けの私募投信の販売にも積極的に取り組みました。また、信用力が高かつ他の国債と比較し安定的な利回り推移となっている中国ソブリン債に投資するファンドや、複数の分配金受取方法の中から、顧客ニーズに即した受取方法を選択できるファンドなども新たにラインナップに加え、品揃えの拡充を図りました。

この結果、募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は7億19百万円（前年度比95.0%）となりました。

その他の受入手数料

その他の受入手数料は、投資信託の代行手数料のほか損害保険の募集手数料等が含まれており、4億27百万円（前年度比89.9%）となりました。

② トレーディング損益

トレーディング損益は主に外国債券の取扱いによるものであり、1億79百万円（前年度比47.7%）となりました。

③ 金融収支

金融収益は38百万円（前年度比83.4%）、金融費用は17百万円（同76.2%）となり、差引金融収支は21百万円（同90.1%）となりました。

④ 販売費・一般管理費

販売費・一般管理費は、人件費等の減少等により26億40百万円（前年度比96.2%）となりました。

⑤ 営業外損益および特別損益

営業外収益は受取配当金等で3億36百万円、営業外費用は3百万円となりました。特別利益は投資有価証券売却益等で1百万円となり、特別損失は固定資産売却損や減損損失により12百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末の総資産は、前事業年度末に比べ14億39百万円減少し274億39百万円となりました。これは主に、有価証券が10億円増加し、現金・預金が5億18百万円、預託金が5億円、トレーディング商品が1億95百万円、信用取引資産が11億59百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

(負債)

負債は前事業年度末に比べ14億23百万円減少し98億5百万円となりました。これは主に、信用取引負債が1億86百万円増加し、約定見返勘定が2億47百万円、預り金が7億18百万円、受入保証金が2億円、短期借入金が1億円、未払法人税等が1億60百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

(純資産)

純資産は前事業年度末に比べ15百万円減少し176億33百万円となりました。これは、利益剰余金が2億円増加し、その他有価証券評価差額金が2億16百万円減少したことによるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営上の重要課題の一つとして捉えております。利益配分につきましては、経営体質の強化および今後の事業展開に備え、内部留保の充実に努めるとともに、安定的な配当の維持・継続を勘案しつつ、業績の進展に応じた配分を行う方針であります。

以上の方針に基づき、当事業年度の配当金につきましては、1株当たり普通配当を8円とさせていただく予定であります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「地域に愛され、お客様と共に栄える」を経営理念とし、岡三証券グループの一員である利点を活かしつつ、対面営業による専業証券会社として、お客様一人ひとりに合った商品提案を行う「資産運用のベストパートナー」を目指しております。また、地域証券として地域の将来を応援すると同時に社会貢献活動にも取り組んでまいります。

(2) 会社の対処すべき課題

当社を取り巻く環境は、米中貿易戦争や世界経済の減速懸念などによる不透明感が増大する一方、産業面では人口知能・ロボットなどの革新的テクノロジーが進展しつつあります。また、地域情勢では県内経済動向や人口減少、少子高齢化などが検討を要する課題となっています。

このような中、収益面ではエクイティ商品強化、特に外国株式営業のレベルアップを打ち出しております。個別銘柄選択スキルを磨くことにより他社との差別化を図り、国際感覚を養うための海外研修・海外企業等の視察にも力を入れております。一方、休眠顧客の活性化・資産導入強化などの施策により、将来を見据えた営業基盤の拡充を図り、収益強化と基盤強化の両立を目指してまいります。

また、当社が作成する新潟県内上場企業のアナリストレポートをグループ内各社へ提供するほか、当社広報誌「ON」における企業トップインタビュー記事掲載などにより、県内企業情報を積極的に配信いたします。

お客様の金融リテラシー向上への取り組みでは、大規模な経済講演会や各店での経済セミナーなどの実施に加え、各分野の第一人者を講師とする勉強会「岡三にいがたプレミアム塾」を開催いたします。また、小中学生対象の投資教室など金融教育支援にも取り組みます。

本年10月には、当社は創業120周年を迎えますが、これからも証券ビジネスを通じた地域の皆様への貢献を図って参ります。

3. 財務諸表および主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
(資産の部)		
流動資産		
現金・預金	6,949	6,431
預託金	5,000	4,500
トレーディング商品	780	585
商品有価証券等	780	585
信用取引資産	3,018	1,858
信用取引貸付金	2,982	1,772
信用取引借証券担保金	36	86
短期差入保証金	190	114
未収収益	265	237
有価証券	1,500	2,500
その他の流動資産	56	298
流動資産合計	17,759	16,524
固定資産		
有形固定資産	1,420	1,371
建物	800	751
器具・備品	55	61
土地	555	552
リース資産	8	6
無形固定資産	24	20
ソフトウェア	13	9
電話加入権	10	10
その他の無形固定資産	1	0
投資その他の資産	9,673	9,521
投資有価証券	9,246	9,226
関係会社株式	359	232
出資金	1	1
長期差入保証金	63	59
その他の投資等	8	8
貸倒引当金	△5	△6
固定資産合計	11,119	10,914
資産合計	28,878	27,439

(単位：百万円)

科 目	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
(負債の部)		
流動負債		
約定見返勘定	677	430
信用取引負債	265	451
信用取引借入金	222	327
信用取引貸証券受入金	42	124
預り金	4,123	3,404
受入保証金	712	511
短期借入金	2,400	2,300
リース債務	2	1
未払法人税等	171	10
賞与引当金	120	90
その他の流動負債	152	91
流動負債合計	8,624	7,292
固定負債		
リース債務	6	4
繰延税金負債	2,259	2,212
退職給付引当金	244	232
役員退職慰労引当金	54	22
資産除去債務	23	24
固定負債合計	2,587	2,496
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	16	16
特別法上の準備金合計	16	16
負債合計	11,229	9,805
(純資産の部)		
株主資本		
資本金	852	852
資本剰余金	683	683
資本準備金	593	593
その他資本剰余金	90	90
利益剰余金	13,393	13,593
利益準備金	213	213
その他利益剰余金	13,180	13,380
別途積立金	7,159	7,159
繰越利益剰余金	6,020	6,221
自己株式	△2,695	△2,695
株主資本合計	12,233	12,434
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,415	5,199
評価・換算差額等合計	5,415	5,199
純資産合計	17,649	17,633
負債・純資産合計	28,878	27,439

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前事業年度		当事業年度	
	自 2017年4月1日 至 2018年3月31日		自 2018年4月1日 至 2019年3月31日	
営業収益				
受入手数料		3,116		2,487
委託手数料		1,882		1,339
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料		1		1
募集・売出し・特定投資家向け 付け勧誘等の取扱手数料		756		719
その他の受入手数料		475		427
トレーディング損益		375		179
金融収益		46		38
営業収益計		3,538		2,704
金融費用		22		17
純営業収益		3,515		2,687
販売費・一般管理費		2,745		2,640
取引関係費		329		328
人件費		1,659		1,563
不動産関係費		286		298
事務費		291		279
減価償却費		63		65
租税公課		46		37
その他		67		67
営業利益		770		47
営業外収益		313		336
受取配当金		262		295
その他		50		40
営業外費用		7		3
その他		7		3
経常利益		1,076		380
特別利益				
投資有価証券売却益		0		0
金融商品取引責任準備金戻入		-		0
特別利益計		0		1
特別損失				
金融商品取引責任準備金繰入		3		-
有形固定資産売却損		8		2
その他の固定資産売却損		0		-
減損損失		-		9
特別損失計		12		12
税引前当期純利益		1,065		368
法人税、住民税および事業税		320		83
法人税等調整額		△ 10		29
法人税等合計		310		113
当期純利益		754		255

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株 主 資 本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	
2017年4月1日残高	852	593	90	683	213	7,159	5,320	12,693
事業年度中の変動額								
剰余金の配当							△54	△54
当期純利益							754	754
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	—	—	699	699
2018年3月31日残高	852	593	90	683	213	7,159	6,020	13,393

	株 主 資 本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
2017年4月1日残高	△2,695	11,534	4,360	4,360	15,894
事業年度中の変動額					
剰余金の配当		△54			△54
当期純利益		754			754
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)			1,055	1,055	1,055
事業年度中の変動額合計	—	699	1,055	1,055	1,754
2018年3月31日残高	△2,695	12,233	5,415	5,415	17,649

当事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

	株 主 資 本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	
2018年4月1日残高	852	593	90	683	213	7,159	6,020	13,393
事業年度中の変動額								
剰余金の配当							△54	△54
当期純利益							255	255
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）								
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	—	—	200	200
2019年3月31日残高	852	593	90	683	213	7,159	6,221	13,593

	株 主 資 本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
2018年4月1日残高	△2,695	12,233	5,415	5,415	17,649
事業年度中の変動額					
剰余金の配当		△54			△54
当期純利益		255			255
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）			△216	△216	△216
事業年度中の変動額合計	—	200	△216	△216	△15
2019年3月31日残高	△2,695	12,434	5,199	5,199	17,633

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 財務諸表作成のための基本となる重要な事項

- ① トレーディングに関する有価証券等の評価基準および評価方法
- a. 商品有価証券等（売買目的有価証券）
時価法を採用しております。（売却原価は総平均法により算定しております。）
 - b. デリバティブ取引
時価法を採用しております。
- ② トレーディング関連以外の有価証券等（その他有価証券）の評価基準および評価方法
- a. 時価のあるもの
決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。）
 - b. 時価のないもの
総平均法による原価法を採用しております。
- ③ 固定資産の減価償却の方法
- a. 有形固定資産（リース資産を除く。）
定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建 物	10～50年
器具・備品	3～20年
 - b. 無形固定資産（リース資産を除く。）
定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能な期間（5年）に基づいております。
 - c. リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- ④ 引当金の計上基準
- a. 貸倒引当金
貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - b. 賞与引当金
従業員に対する賞与支給に備えるため、当社所定の計算方法による支給見込額を計上しております。
 - c. 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。
 - d. 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額を計上しております。
 - e. 金融商品取引責任準備金
有価証券の売買その他の取引又はデリバティブ取引等に関して生じた事故による損失に備えるため、金融商品取引法の規定に基づき計上しております。
- ⑤ 消費税等の会計処理方法
消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税および地方消費税は当事業年度の費用として処理しております。

(6) 表示方法の変更

（『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用）

『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当事業年度から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(7) 財務諸表に関する注記事項

(1株当たり情報)

前事業年度 自 2017年4月1日 至 2018年3月31日		当事業年度 自 2018年4月1日 至 2019年3月31日	
1. 1株当たり純資産額	3,214円87銭	1. 1株当たり純資産額	3,211円95銭
2. 1株当たり当期純利益	137円47銭	2. 1株当たり当期純利益	46円52銭
(注) 算定上の基礎		(注) 算定上の基礎	
1. 1株当たり純資産額		1. 1株当たり純資産額	
貸借対照表上の純資産の部の合計額	17,649百万円	貸借対照表上の純資産の部の合計額	17,633百万円
普通株式に係る純資産額	17,649百万円	普通株式に係る純資産額	17,633百万円
差額の主な内訳	—	差額の主な内訳	—
普通株式の発行済株式数	6,991,000株	普通株式の発行済株式数	6,991,000株
普通株式の自己株式数	1,501,060株	普通株式の自己株式数	1,501,060株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	5,489,940株	1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	5,489,940株
2. 1株当たり当期純利益		2. 1株当たり当期純利益	
損益計算書の当期純利益	754百万円	損益計算書の当期純利益	255百万円
普通株式に係る当期純利益	754百万円	普通株式に係る当期純利益	255百万円
普通株主に帰属しない金額の主な内訳	—	普通株主に帰属しない金額の主な内訳	—
普通株式の期中平均株式数	5,489,940株	普通株式の期中平均株式数	5,489,940株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 受入手数料

① 科目別内訳

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月期)	当事業年度 (2019年3月期)	前年同期比	
			増減額	比率 (%)
委託手数料	1,882	1,339	△543	71.1
(株券)	(1,848)	(1,295)	(△552)	(70.1)
(受益証券)	(34)	(43)	(9)	(126.6)
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	1	1	△0	80.4
(株券)	(0)	(-)	(△0)	(-)
(債券)	(1)	(1)	(-)	(100.0)
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	756	719	△37	95.0
(受益証券)	(751)	(712)	(△38)	(94.9)
その他の受入手数料	475	427	△47	89.9
(受益証券)	(467)	(420)	(△46)	(90.0)
合計	3,116	2,487	△629	79.8

② 商品別内訳

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月期)	当事業年度 (2019年3月期)	前年同期比	
			増減額	比率 (%)
株券	1,854	1,301	△553	70.2
債券	7	7	0	107.4
受益証券	1,253	1,177	△76	93.9
その他の	1	1	△0	87.7
合計	3,116	2,487	△629	79.8

(2) トレーディング損益

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月期)	当事業年度 (2019年3月期)	前年同期比	
			増減額	比率 (%)
債券等	375	179	△196	47.7
合計	375	179	△196	47.7

(3) 自己資本規制比率

(単位：百万円)

		前事業年度末	当事業年度末
基本的項目 (A)		12,179	12,390
補完的項目	その他有価証券評価差額金	5,415	5,199
	金融商品取引責任準備金	16	16
計 (B)		5,432	5,215
控除資産 (C)		1,837	1,782
固定化されていない自己資本の額 (A)+(B)-(C) (D)		15,773	15,823
リスク相当額	市場リスク相当額	2,791	2,769
	取引先リスク相当額	167	139
	基礎的リスク相当額	673	668
計 (E)		3,632	3,577
自己資本規制比率 (D)/(E)×100		434.2%	442.2%